

# 平成30年度事業報告書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 難民を助ける会

## 1 事業の成果

平成30年度、海外では、シリア難民一人ひとりのニーズに対応した個別支援やシリア国内に留まっている避難民への支援に引き続き注力した。一方、前年に物資配布などを開始していたバングラデシュにおけるミャンマー避難民支援では、特に脆弱性の高い子どもや女性の保護に重点を置いて活動を広げた。ウガンダでは、難民居住地に暮らす南スーダン難民の子どもと受け入れ地域の子どものための教育施設を整備し教員の研修を行うとともに、スポーツイベントを通じた交流など、多岐にわたる活動を展開した。

また、日本国内では、7月に発生した西日本豪雨において発災直後に現地入りして炊き出しを実施し、引き続き被災した岡山県、愛媛県と広島県の福祉施設に対して、水害前より使いやすくなるよう再建を支援するなどの活動を実施した。9月に発生した北海道地震に対しても緊急支援チームを派遣し、避難所や福祉施設の被害状況の調査および炊き出しを実施するとともに、大きく被災した、むかわ町と日高町の福祉施設が活動を再開できるよう支援した。東日本大震災被災者支援では、岩手、宮城、福島3県での障がい者施設の支援などを継続して実施している。

2018年11月より、当会は創立40年目の活動に入った。これを記念するイベントを1年間にわたって実施していく。

3年間にわたって実施された公益社団法人ACジャパン(旧 公共広告機構)のキャンペーンは、広告制作費のみを当会が負担し、CM放送やポスター掲示の広告料は負担することなく実施され、6月一杯で終了し、結果として寄付の増額をもたらした。

決算は、前期繰越金を除いた収入合計額は約19億7000万円となった。支出は、海外での支援活動に15億9500万円(当期支出全体の約82%)を、東日本大震災被災者支援には約5300万円(同約3%)を、それぞれ充てた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(含現地)	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
難民等への緊急援助・支援活動ならびに国際協力活動	シリア難民に対する複合的支援	2018/4/~ 2019/3/31	トルコ	140	受益者: 78,017人	1,296,875
	食糧配付	2018/4/1~ 2019/3/31	シリア	21	受益者: 50,876人	
	地雷等リスク回避教育ならびに被害者支援	2018/4/1~ 2019/3/31	シリア	8	受益者: 14,879人	
	カクマ難民キャンプにおける中等教育支援	2018/4/1~ 2019/3/31	ケニア	13	受益者: 21,565人	

カロベイエ難民居住地における青少年育成・保護事業	2018/4/1～ 2019/3/31	ケニア	2	受益者： 3,022人
難民居住地等における教育支援	2018/4/1～ 2019/3/31	ウガンダ	20	受益者： 47,662人
ミャンマー避難民緊急支援	2018/4/1～ 2019/3/31	バングラ デシュ	8	受益者： 20,399人
地域主体型の地雷回避および障がい者支援	2018/4/1～ 2019/3/31	アフガニ スタン	26	受益者： 61,036人
地雷・不発弾除去支援	2018/4/1～ 2019/1/23	アフガニ スタン	11	受益者： 1,886人
アフガニスタン市民社会の能力強化	2018/4/1～ 2019/3/31	アフガニ スタン	2	受益者： 1,167人
西日本豪雨被災者支援	2018/7/9～ 2019/3/31	岡山県、愛知 県、広島県	3	受益者： 14,000人
北海道胆振東部地震被災者支援	2018/9/7～ 2019/3/31	北海道勇払郡 厚真町、むかわ町、沙流郡 日高町	2	受益者： 1,000人
水衛生環境改善	2018/4/1～ 2019/3/31	スーダン	23	受益者： 88,448人
地雷回避教育・地雷被害者支援	2018/4/1～ 2019/3/31	スーダン	7	受益者： 20,820人
感染症（マイセトーマ）対策	2018/4/1～ 2019/3/31	スーダン	2	受益者： 1,491人
地雷被害者生計支援	2018/4/1～ 2019/3/31	ウガンダ	2	受益者： 30人
母子保健	2018/4/1～ 2019/3/10	ザンビア	13	受益者： 16,155人
エイズ遺児就学支援	2018/4/1～ 2019/3/31	ザンビア	5	受益者： 36人
元難民現地統合化支援	2018/4/1～ 2019/3/31	ザンビア	11	受益者： 1,581人
女性を主とする障がい者の小規模起業支援	2018/4/1～ 2019/3/31	ラオス	10	受益者： 700人
山岳地域における母子保健サービス強化	2018/4/4～ 2019/3/31	ラオス	15	受益者： 42,333人
障がい児のためのインクルーシブ教育推進	2018/4/1～ 2019/3/31	カンボジア	8	受益者： 30,700人
車いす普及支援（現地NGOの能力向上を通じた障がい者自立支援）	2018/4/1～ 2019/3/31	カンボジア	3	受益者： 2,827人
障がい者のための職業訓練校の運営および障がい者の就労支援体制強化	2018/4/1～ 2019/3/31	ミャンマー	32	受益者： 19,348人
子どもの未来（あした）プログラム（里親制度）	2018/4/1～ 2019/3/31	ミャンマー	3	受益者： 394人

難民等の就  
職、世話活動  
ならびに支援  
活動

451,248

	地域に根差したりハビリテーション推進	2018/4/1～ 2019/3/31	ミャンマー	27	受益者： 27,038人	
	女性支援	2018/4/1～ 2019/3/31	インド	1	受益者： 20人	
	女子小学校の学習・衛生環境改善	2018/4/1～ 2019/3/31	パキスタン	17	受益者： 27,949人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育（IE）推進事業	2018/4/1～ 2019/3/31	タジキスタン	8	受益者： 32,173人	
	東日本大震災被災者支援	2018/4/1～ 2019/3/31	福島県、宮城県、岩手県をはじめとした東日本大震災被災地域	5	受益者： 4,400人	
	熊本地震被災者支援	2018/4/1～ 2019/3/31	南阿蘇村	1	受益者： 200人	
	九州北部豪雨被災者支援	2018/4/1～ 2019/3/31	九州北部豪雨の被災地域	1	受益者： 1,400人	
人権の擁護及び平和の推進を図るための啓発活動	地雷廃絶キャンペーン、パネル展示、講座、関係諸団体との連携等	2018/4/1～ 2019/3/31	東京、その他	20	講座参加者等数百人	110,354
	国内、海外の会議に出席するなど、障がい者の社会参加の必要性を広く訴え	2018/4/1～ 2019/3/31	日本国内、その他	20	会議出席者など数百人	
	啓発（国際理解教育）・広報・募金活動	2018/4/1～ 2019/3/31	日本国内	25	会報読者など数万人	
	ジェンダー分野の啓発	2018/4/1～ 2019/3/31	日本国内、その他	1	会議出席者など数百人	
	キラーロボット反対キャンペーン	2018/4/1～ 2019/3/31	日本国内、その他	6	報告会参加者や関係者への冊子の配布など数百人	
<b>(2) その他の事業</b>						
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)	
イベントの開催	イベント開催	2018/4/1～ 2019/3/31	東京、イベント内容に合わせて日本国内各地	6	6,558	
物品・書籍の販売	障がい者就労支援施設などの商品の販売、その他物販	2018/4/1～ 2018/9/31	東京、その他	8	10,310	
業務受託事業	外務省NGO相談員	2018/4/1～ 2019/3/31	東京	4	2,784	

## 平成30年度(2018年度)活動計算書

平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
<b>一般正味財産増減の部</b>			
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	868,000		868,000
協力会員受取会費	2,940,000		2,940,000
2 受取寄付金			
受取寄付金	350,402,785		350,402,785
受取寄付金等振替額	61,066,781		61,066,781
資産受贈益	4,097,273		4,097,273
3 受取助成金等			
民間助成金	22,004,308		22,004,308
公的助成金	1,498,449,169		1,498,449,169
4 事業収益			
イベントの開催		7,138,074	7,138,074
物品の販売		10,670,946	10,670,946
受託収益	1,583,939	1,455,920	3,039,859
その他の事業収益	369,000	2,399,581	2,768,581
5 その他収益			
受取利息	497,648		497,648
為替評価益	3,419,333		3,419,333
雑収入	5,873,379	12,041	5,885,420
経常収益計	1,951,571,615	21,676,562	1,973,248,177
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1)人件費(国内外職員)			
給料手当	295,666,930	4,501,305	300,168,235
退職給付費用	1,315,000		1,315,000
法定福利費	37,524,558	453,973	37,978,531
福利厚生費	1,349,782		1,349,782
人件費計	335,856,270	4,955,278	340,811,548
(2)その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	421,470,501		421,470,501
直接事業費(配付・機材・支援)	940,650,689	1,059,366	941,710,055
渡航費	60,051,753		60,051,753
旅費交通費	15,487,855	299,799	15,787,654
減価償却費	6,074,541		6,074,541
印刷製本費	7,400,557	748,770	8,149,327
宣伝広告費	2,258,318	38,872	2,297,190
通信運搬費	15,078,785	1,134,927	16,213,712
賃借料	8,786,797	1,578,204	10,365,001
支払報酬・手数料	8,637,281	2,386,881	11,024,162
売上原価	0	4,458,371	4,458,371
その他費目	36,724,017	2,992,443	39,716,460
その他経費計	1,522,621,094	14,697,633	1,537,318,727
事業費計	1,858,477,364	19,652,911	1,878,130,275
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	28,420,553		28,420,553
退職給付費用	3,075,000		3,075,000
法定福利費	6,194,093		6,194,093
福利厚生費	614,856		614,856
人件費計	38,304,502	0	38,304,502
(2)その他経費			
消耗品・備品費	878,798		878,798
水道光熱費	1,097,873		1,097,873
通信運搬費	894,576		894,576
賃借料	15,359,450		15,359,450

旅費交通費	1,153,898		1,153,898
支払報酬・手数料	7,245,737		7,245,737
減価償却費	149,796		149,796
諸会費	64,800		64,800
その他の費目	2,847,741		2,847,741
その他経費計	29,692,669	0	29,692,669
管理費計	67,997,171	0	67,997,171
3 その他の費用			
前期修正損	4,852,769		4,852,769
その他の費用計	4,852,769	0	4,852,769
経常費用計	1,931,327,304	19,652,911	1,950,980,215
当期経常増減額	20,244,311	2,023,651	22,267,962
III 経常外収益			
固定資産取得益			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
固定資産除却損	1,267,495		1,267,495
その他の経常外費用	4,898,369		4,898,369
経常外費用計	6,165,864	0	6,165,864
経理区分振替額	1,881,651	-1,881,651	0
税引前当期正味財産増減額	15,960,098	142,000	16,102,098
法人税、住民税及び事業税		142,000	142,000
当期一般正味財産増減額	15,960,098	0	15,960,098
前期繰越一般正味財産額	282,804,724	0	282,804,724
次期繰越一般正味財産額	298,764,822	0	298,764,822
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	59,788,063	0	59,788,063
受取補助金等	3,000,000	0	3,000,000
一般正味財産への振替額	-61,066,781	0	-61,066,781
当期指定正味財産増減額	1,721,282	0	1,721,282
前期繰越指定正味財産額	102,333,371	0	102,333,371
次期繰越指定正味財産額	104,054,653	0	104,054,653
正味財産期末残高	402,819,475	0	402,819,475

## 平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,028,429,412	
売掛金	503,708	
未収金	3,265,042	
前払金	3,294,805	
棚卸資産	2,655,253	
貯蔵品	2,706,434	
流動資産合計		1,040,854,654
2 固定資産		
有形固定資産		
建物構築物	33,375,539	
車両運搬具	7,081,642	
什器備品	3,639,263	
有形固定資産計	44,096,444	
投資その他の資産		
敷金	8,675,260	
投資その他の資産計	8,675,260	
固定資産合計		52,771,704
資産合計		1,093,626,358
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	22,518	
未払金	46,327,746	
前受金	626,270,210	
預り金	9,149,409	
未払法人税等	142,000	
流動負債合計		681,911,883
2 固定負債		
退職給与引当金	8,895,000	
固定負債合計		8,895,000
負債合計		690,806,883

Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産			
前期繰越正味財産	282,804,724		
当期正味財産増減額	15,960,098		
一般正味財産計		298,764,822	
指定正味財産			
前期繰越指定正味財産	102,333,371		
指定正味財産増加額	1,721,282		
指定正味財産計		104,054,653	
正味財産合計			402,819,475
負債及び正味財産合計			1,093,626,358

平成30年度(2018年度) 計算書類の注記

平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却は定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上して
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況(指定正味財産を含む)

(単位：円)

科目	難民等への緊急援助、支援活動ならびに国際協力活動	難民等の就職、世話活動ならびに支援活動	人権の擁護及び平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	イベントの開催	物品、書籍の販売	業務受託事業
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費			3,790,549			
2. 受取寄附金	93,828,206	92,612,051	5,139,250			
3. 受取助成金等	1,213,776,395	304,537,832	1,069,123	7,138,074	10,670,946	3,855,501
4. 事業収益		594,000	371,816		12,041	
5. その他収益	2,271,191	451,386				
経常収益計	1,309,875,792	398,195,269	10,370,738	7,138,074	10,682,987	3,855,501
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費(国内外職員)						
給料手当	115,980,711	125,575,034	54,111,185	1,350,392	1,800,522	1,350,391
退職給付費用	1,255,000	60,000	0			
法定福利費	13,862,832	16,016,404	7,645,322	136,192	181,589	136,192
福利厚生費	648,518	566,025	135,239			
人件費計	131,747,061	142,217,463	61,891,746	1,486,584	1,982,111	1,486,583
(2) その他経費						
海外人件費(海外現地雇用)	350,409,336	71,061,165	0			
直接事業費	744,086,059	190,477,511	6,087,119	1,059,366		
渡航・旅費交通費	43,357,656	29,095,037	3,086,915	11,075	13,155	275,569
賃借料	1,815,401	2,852,466	4,118,930	173,615	789,158	615,431
通信運搬費	1,079,410	1,236,498	12,762,877	465,320	561,789	107,818
減価償却費	3,111,571	2,403,500	559,470			
支払報酬・手数料	6,185,205	1,870,760	581,316	2,156,000	230,881	
印刷製本費	42,589	203,713	7,154,255	9,240	739,530	
宣伝広告費	0	0	2,258,318		38,872	
売上原価	0	0	0		4,458,371	
その他の費目	15,040,728	9,829,788	11,853,501	1,196,977	1,496,222	299,244
その他経費計	1,165,127,955	309,030,438	48,462,701	5,071,593	8,327,978	1,298,062
(3) その他の費用	3,505,201	1,347,568				
経常費用計	1,300,380,217	452,595,469	110,354,447	6,558,177	10,310,089	2,784,645
当期経常増減額	9,495,575	-54,400,200	-99,983,709	579,897	372,898	1,070,856

科目	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費	0	3,808,000	3,808,000
2. 受取寄附金	190,230,806	224,057,315	414,288,121
3. 受取助成金等	1,523,453,477		1,523,453,477
4. 事業収益	23,327,644	289,816	23,617,460
5. その他収益	3,106,434	6,695,967	9,802,401
経常収益計	1,740,118,361	234,851,098	1,974,969,459
<b>II 経常費用</b>			
(1) 人件費(国内)			
給料手当	300,168,235	28,420,553	328,588,788
退職給付費用	1,315,000	3,075,000	4,390,000
法定福利費	37,978,531	6,194,093	44,172,624
福利厚生費	1,349,782	614,856	1,964,638
人件費計	340,811,548	38,304,502	379,116,050
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	421,470,501		421,470,501
直接事業費	941,710,055		941,710,055
渡航・旅費交通費	75,839,407	1,153,898	76,993,305
賃借料	10,365,001	15,359,450	25,724,451
通信運搬費	16,213,712	894,576	17,108,288
減価償却費	6,074,541	149,796	6,224,337
支払報酬・手数料	11,024,162	7,245,737	18,269,899
印刷製本費	8,149,327		8,149,327
宣伝広告費	2,297,190		2,297,190
売上原価	4,458,371		4,458,371
その他の費目	39,716,460	4,889,212	44,605,672
その他経費計	1,537,318,727	29,692,669	1,567,011,396
(3) その他の費用	4,852,769		4,852,769
経常費用計	1,882,983,044	67,997,171	1,950,980,215
当期経常増減額	-142,864,683	166,853,927	23,989,244

当期経常増減額内訳

一般正味財産経常増減額	0
指定正味財産増減額	0

3 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。



当法人の正味財産は402,819,475円ですが、そのうち145,155,376円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は257,664,099円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	108,661,587	140,692,346	104,198,557	145,155,376	翌期に使用予定の難民等への緊急・ 支援事業活動資金（主に東日本震災 関連事業費）
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	0	1,498,449,169	1,498,449,169	0	補助金の総額2,163,916,518円のう ち活動計算書に計上した額は 1,498,449,169円で差額665,467,349 円は未払金前受金に含めて計上して
合計	108,661,587	1,639,141,515	1,602,647,726	145,155,376	

#### 4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	36,437,351	0	8,687,197	27,750,154	20,668,512	7,081,642
備品	24,887,959	527,553	6,606,417	18,809,095	15,169,832	3,639,263
建物	39,120,920	0	969,489	38,151,431	4,775,892	33,375,539
投資その他の資産						
敷金	8,675,260	0	0	8,675,260	0	8,675,260
合計	109,121,490	527,553	16,263,103	93,385,940	40,614,236	52,771,704

#### 5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上さ れた金額	内役員及び近親者 との取引
(活動計算書)		
受取会費	3,808,000	75,000
受取寄付金	414,288,121	1,624,368
事業収益	23,617,460	65,000
活動計算書計	441,713,581	1,764,368
(貸借対照表)		
	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

#### 6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按
- ・ 「事業別損益の状況」の経常収益欄で用途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が2,655,253円です。

## 平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金(東京事務所)	560,479	
普通預金(国内普通預金48口座)	626,549,675	
普通預金(国内郵便振替6口座)	208,870,842	
国内現預金(佐賀事務所)	300,215	
海外現預金(海外16事務所)	192,148,201	
現金預金計	1,028,429,412	
売掛金		
チャリティグッズ販売未収金	503,708	
売掛金計	503,708	
未収金		
ナイロビ事務所送金未着	3,077,518	
外務省NGO相談費	187,524	
未収金計	3,265,042	
前払金		
職員出張前渡金	273,522	
海外事務所家賃保証金等	3,021,283	
前払金計	3,294,805	
貯蔵品		
切手	1,060,910	
寄付者用返礼品	1,645,524	
貯蔵品計	2,706,434	
棚卸資産		
チャリティコンサートグッズ	2,655,253	
棚卸資産計	2,655,253	
流動資産合計		1,040,854,654
2 固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具		
乗用車14台	7,081,642	
什器備品		
パソコン42台 発電機15台 無線機34台他	3,639,263	
建物		
ケニアカクマ事務所・宿舍	33,375,539	
有形固定資産計	44,096,444	
投資その他の資産		
敷金		
ミズホビル	7,835,260	
相馬第二事務所	50,000	
仙台事務所	450,000	
佐賀事務所	340,000	
投資その他の資産計	8,675,260	
固定資産合計		52,771,704
資産合計		1,093,626,358

II 負債の部

1 流動負債

前受金

(2019年度事業費)

439,863,992

(2019年度事業費)

151,409,340

34,996,878

(2019年度事業費)

前受金計

626,270,210

買掛金

販売用物品購入

22,518

買掛金計

22,518

未払金

社会保険料事業主負担分

3,983,608

社会保険料事業主負担分(海外事務所)

1,999,399

11,815,903

(事業費返還金)

26,732,251

(事業費返還金)

648,985

消費税等

1,147,600

未払金計

46,327,746

預り金

社会保険料

5,854,351

源泉所得税

454,662

住民税

761,200

売掛金過剰入金

4,500

海外事務所源泉所得税

2,074,696

預り金計

9,149,409

未払法人税等

法人税・法人地方税

142,000

未払法人税等計

142,000

流動負債合計

681,911,883

2 固定負債

引当金

退職給付引当金

8,895,000

引当金計

8,895,000

固定負債合計

8,895,000

負債合計

690,806,883

III 正味財産の部

1 一般正味財産

前期繰越一般正味財産

282,804,724

一般正味財産増減額

15,960,098

一般正味財産計

298,764,822

2 指定正味財産

前期繰越指定正味財産

102,333,371

指定正味財産増加額

1,721,282

指定正味財産計

104,054,653

正味財産合計

402,819,475

負債及び正味財産合計

1,093,626,358

平成30年度 年間役員名簿

平成30年 4 月 1 日から 平成31年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 難民を助ける会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	フキウラ フサコ 吹浦 房子 (柳瀬 房子)		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	シムラ ヌキエ 志邨有紀枝		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	イセザキ ケンジ 伊勢崎賢治		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	タカハシ キョウコ 高橋 敬子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	ハラダ ミチ子 原田美智子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	ホリエ ヨシタカ 堀江 良彰		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	カトウ ベン 加藤 勉		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	フジタ マリ 篤田 眞理 (篤田 マリ)		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	ミヨシ ヒロユキ 三好 秀和		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	クワカワ タキ子 黒川多喜子 (加藤 タキ)		30年4月1日 ～31年3月31日	なし

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	郷農 彬子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	杉田 洋一		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	白川 浩司		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	谷川 真理		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	伊藤由紀子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	菅沼真理子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	萩原ソパナ		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	森 絵里咲		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	伊藤美智子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	名取 郁子		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	忍足 謙朗		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	河野 眞		30年4月1日 ～31年3月31日	なし
理事	沼田 美穂		30年4月1日 ～31年3月31日	なし



## 社員のうち 10 人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 難民を助ける会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	原田 美智子	[Redacted]
2	富田 延子	
3	畠山 直子	
4	宜保 弘和	
5	前田 礼子	
6	江口 邦子	
7	長岡 時行	
8	半沢 弘子	
9	豊田 賢一	
10	長濱 明美	
11	詫摩 由美子	
12	市川 玲子	